

FY06 第1四半期 連結業績①



単位：百万円(単位未満切捨)

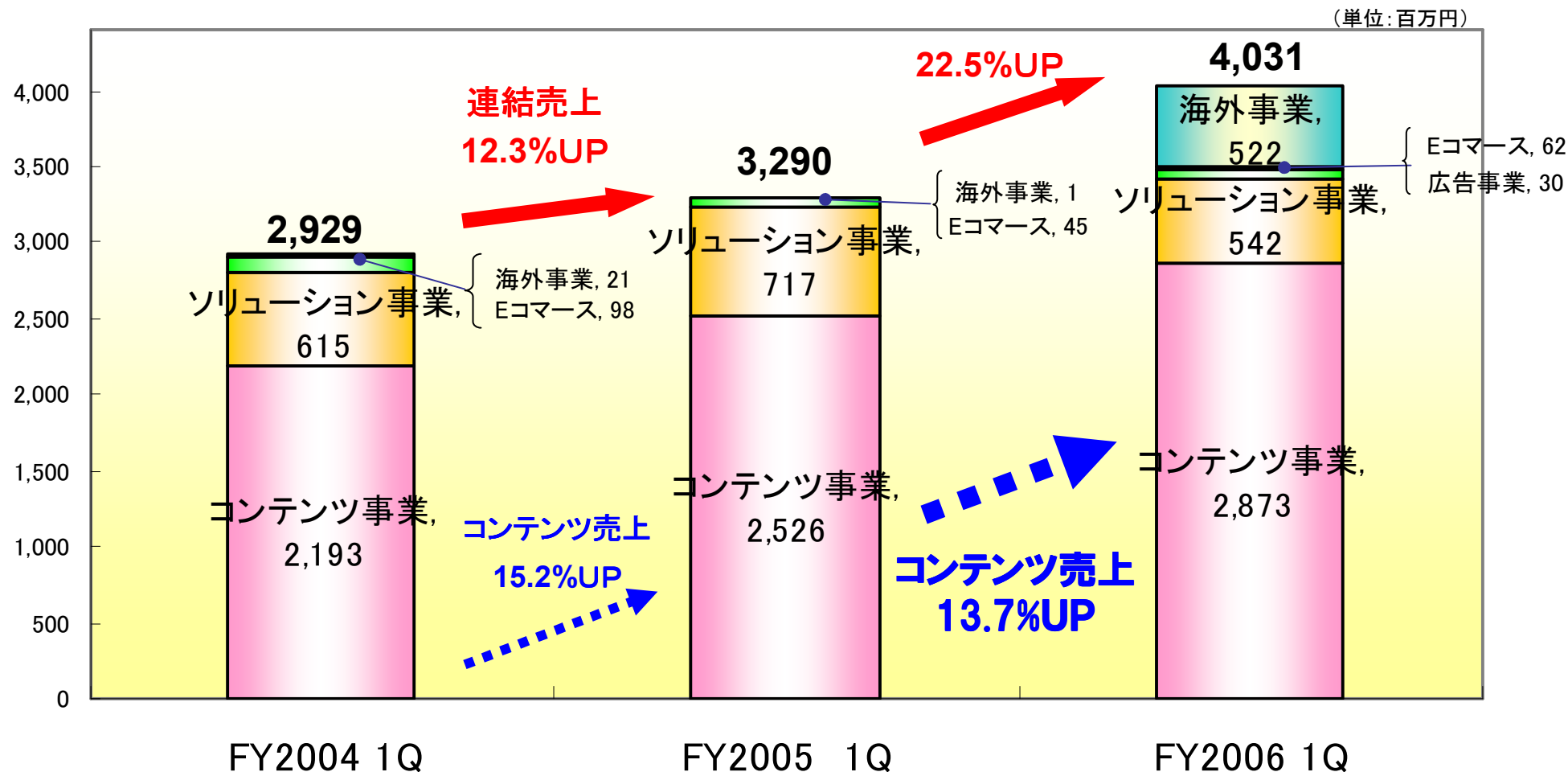
	FY2005				FY2006	前年比 増減	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
売上高	3,290	3,528	3,823	4,445	① 4,031	740	122.5%
売上総利益	1,161	1,150	1,306	1,944	1,665	504	143.4%
営業利益	52	△31	△127	△141	② 37	△15	71.0%
経常利益	53	11	120	△149	③ △307	△361	—
四半期純利益	46	51	30	△272	△270	△316	—

① 単体増収と、海外事業や広告事業など連結子会社の増加により、前年同期比 22.5%増収

② 前年比減益の主な要因は、関係会社損失や営業権償却 1.0億円計上の影響による

③ 損失計上の主な要因は、為替差損3.0億円の計上による。ただし、今後の為替変動による損益面への影響は既に回避済み

セグメント別売上高推移



- コンテンツ事業伸長や海外子会社の増加などにより、連結売上高は前年同期比 22.5%成長
- 受託開発売上の期ズレによる減少やCS子会社の非連結化により、ソリューション事業は前年同期比減収

連結・単体業績差異

単位:百万円(単位未満切捨)

	連結	単体	連結 子会社	主な子会社の業績内訳
売上高	4,031	3,245	786	<ソリューション事業> アクシスソフト 265 <海外事業> CYB(Airborne Entertainment Inc.) 522
売上総利益	1,665	1,253	411	<ソリューション事業> アクシスソフト 76 <海外事業> CYB(Airborne Entertainment Inc.) 355
営業利益	37	179	△141	<ソリューション事業> アクシスソフト △23 <海外事業> CYB(Airborne Entertainment Inc.) 37 のれん償却 △95 <他子会社> △61
経常利益	△307	△95	△212	<ソリューション事業> アクシスソフト △24 <海外事業> CYB(Airborne Entertainment Inc.) △4 のれん償却 △95 <他子会社> △61 <関連会社のれん償却> △26

FY06 第1四半期 連結業績③-2

【期初方針】 関係会社の収益力改善

⇒ 当第1四半期:国内子会社の収益力改善は、引続き推進中
 海外子会社については、足元業績改善

主な連結子会社の業績推移(内部取引消去後)

(百万円)

	FY05					FY06
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計	1Q
売上高	381	309	723	943	2,358	786
内、アクシス	297	228	236	392	1,153	265
C&T	79	81	68	67	295	-
CYB(AE)	-	-	408	473	881	522
営業利益	△75	△143	△234	△241	△693	△141
内、アクシス※1	△45	△71	△24	66	△74	△23
C&T ※1	△30	△42	△55	△46	△173	-
CYB(AE)※2	-	△27	△137	△214	△378	△58

(国内)※1 アクシスソフト :不採算事業撤退により、前1Qに比較し、損失幅は縮小(49.5%縮小)

ただし、主力事業の営業力強化を図るべく、当社主導の経営改善を引き続き推進中

C&Tモバイルサポート :当期非連結化により、前期までの連結マイナス影響(前期は1.7億円)は消滅

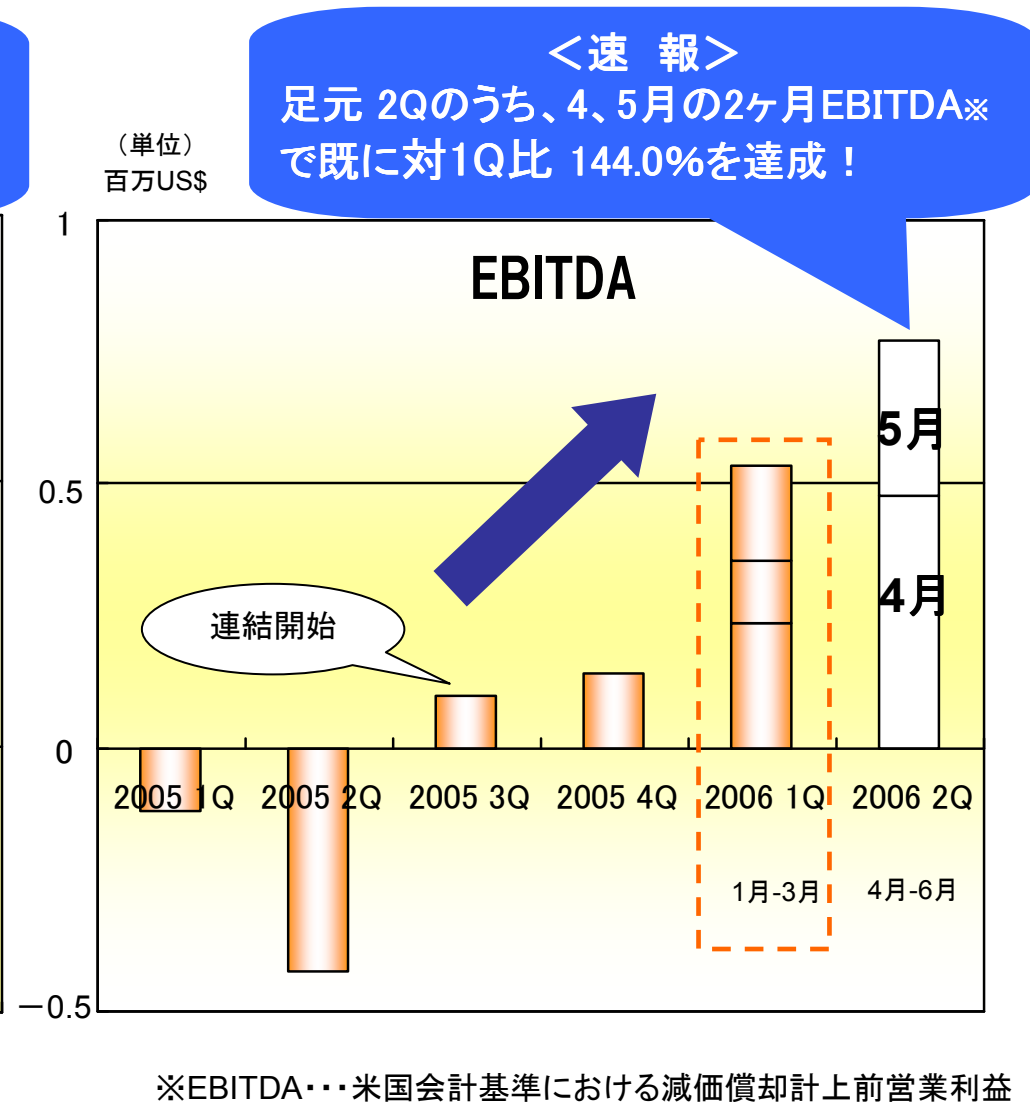
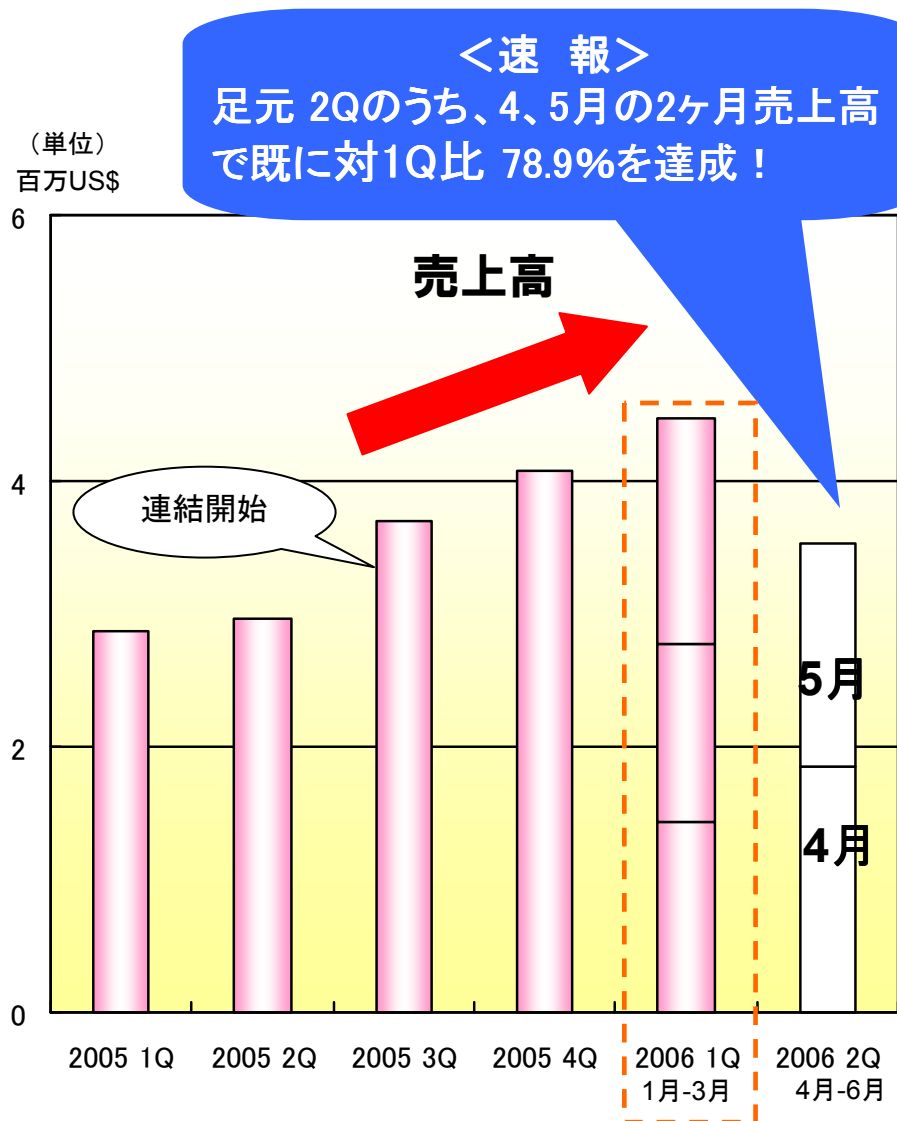
(海外)※2 CYB(Airborne) :FY05下期より連結開始。営業権償却(四半期毎約1億円)除きでは、当1Qは黒字化達成

なお、営業権償却四半期約1億円のうち、AE社子会社に係る償却約0.4億円(年間1.7億円)は今年度末で償却終了

FY06 第1四半期 連結業績③-3

海外子会社の業績推移

海外子会社は、12月期決算(米国会計基準に準拠)を採用していることから、当第1四半期(4月～6月)については、同海外子会社1月～3月(1Q)の業績を連結



※EBITDA・・・米国会計基準における減価償却計上前営業利益

FY06 第1四半期 連結業績④

販売費及び一般管理費の内訳と推移(四半期連結)

単位:百万円(単位未満切捨)

	FY2005				FY2006	対前年同期比		対連結 売上比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	増減	前年比率	
人件費計	392	381	404	433	① 528	136	134.8%	13.1%
広告宣伝費	36	42	76	82	44	8	122.4%	1.1%
研究開発費	113	114	110	634	230	117	203.9%	5.7%
支払手数料	359	441	487	564	448	89	124.8%	11.1%
その他	207	202	354	371	② 375	168	181.1%	9.3%
合 計	1,108	1,181	1,433	2,085	1,627	519	146.9%	40.4%

① 人件費増加の主な要因は、連結子会社の増加と、単体での新事業ドメインへの先行投資による人員増

② その他費用増加の主な要因は、海外子会社に係る営業権償却 1.0億円の計上（前年同期計上なし）